

結監第 24 号  
令和3年8月20日

結城市長 小林 栄 様

結城市監査委員 廣 江 敏 男  
結城市監査委員 船 橋 清

令和2年度結城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度結城市公営企業会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計）の決算について審査した結果、別添意見書を提出する。

# 令和2年度 結城市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による水道事業会計決算審査及び公共下水道事業会計決算審査

## 第2 準拠した基準

結城市監査基準

## 第3 審査の対象

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

オ 注記表

(3) 事業報告書

(4) 決算附属書類

キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

(5) その他関係書類

## 第4 審査の期間及び実施場所

(1) 期 間 令和3年7月1日から8月12日まで

(2) 実施場所 結城市役所 監査委員室及び大会議室3

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行及び事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行うよう努めているかについて審査した。

## 第6 審査の主な実施内容

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書、決算附属書類、その他関係書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

## 第7 審査の結果

各会計の決算及び決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び事業の経営については、概ね適正に行われていると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 第8 決算の概要

### 水道事業会計

#### 1 業務実績

区 分	単位	2年度	元年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	51,109	51,580	△471	△0.9
給水人口	人	50,413	50,878	△465	△0.9
普及率	%	98.6	98.6	0.0	—
年度末給水栓数	栓	20,444	20,197	247	1.2
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	5,669	5,618	51	0.9
うち自己水	千m <sup>3</sup>	3,671	3,537	134	3.8
うち県水	千m <sup>3</sup>	1,998	2,081	△83	△4.0
年間有収水量	千m <sup>3</sup>	5,237	5,237	0	0.0
有収率	%	92.4	93.2	△0.8	—
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,173	17,100	73	0.4
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,532	15,351	181	1.2
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	748,091	748,086	5	0.0
職員一人当たり営業収益	千円	168,168	146,085	22,083	15.1

※ 職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数で算出した。

給水人口は50,413人であり、前年度と比較して465人(0.9%)減少し、普及率は前年度と同じ98.6%と、ほぼ上限に達している状況である。

年間総配水量は5,669千m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して51千m<sup>3</sup>(0.9%)増加し、有収水量は前年度と同じ5,237千m<sup>3</sup>である。

水源内訳では、自己水(井戸)が3,671千m<sup>3</sup>(64.8%)であり、前年度と比較して3.8ポイント増加している。なお、35.2%を依存した県西広域水道用水の受水については、一定水量の責任引取制が課されている。

施設の利用状況では、1日最大配水量は17,173m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して73m<sup>3</sup>(0.4%)増加し、1日平均配水量は15,532m<sup>3</sup>と、181m<sup>3</sup>(1.2%)増加している。

1日平均配水量を最大配水量で除した負荷率は90.4%であり、季節変動も少なく年間を通じた施設の稼働状況はほぼ安定している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
営業収益	1,266,630	1,092,723	1,294,081	1,112,134	102.2	101.8
営業外収益	123,460	124,346	124,535	124,614	100.9	100.2
合 計	1,390,090	1,217,069	1,418,616	1,236,748	102.1	101.6

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,390,090 千円に対して、決算額は 1,418,616 千円であり、予算現額を 28,526 千円上回っている。

決算額は、前年度と比較して 181,868 千円 (14.7%) 増加している。

増加した主な要因は、新型コロナウイルスの影響により、営業用、学校用プールの水道使用量が減少したものの、水道料金改定により給水収益が増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 102.1% であり、前年度の 101.6% から 0.5 ポイント増加している。

#### 収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
営業費用	1,056,280	1,057,182	991,738	1,006,162	93.9	95.2
営業外費用	109,680	92,183	109,177	90,076	99.5	97.7
特別損失	200	200	0	73	0.0	36.5
予 備 費	4,984	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,171,144	1,154,565	1,100,915	1,096,311	94.0	95.0

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,171,144 千円に対して、決算額は 1,100,915 千円であり、70,229 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 4,604 千円 (0.4%) 増加している。

増加した主な要因は、営業外費用の消費税が増加したことによる。

予算現額に対する決算額の執行率は 94.0% であり、前年度の 95.0% から 1.0 ポイント減少している。

## (2) 資本的収支

### 資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
企 業 債	240,000	240,000	235,000	229,000	97.9	95.4
負 担 金	5,374	5,285	4,885	3,875	90.9	73.3
加 入 金	21,740	21,345	20,523	16,388	94.4	76.8
補 助 金	25,627	18,942	25,627	18,942	100.0	100.0
合 計	292,741	285,572	286,035	268,205	97.7	93.9

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 292,741 千円に対して、決算額は 286,035 千円であり、予算現額を 6,706 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 17,830 千円 (6.6%) 増加している。

増加した主な要因は、工事費の増加にともなう新規企業債借入が増加したこと、配水管布設替工事の増加にともなう生活基盤耐震化等補助金が増加したことによる。

収入率は 97.7% であり、前年度の 93.9% から 3.8 ポイント増加している。

### 資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
建 設 改 良 費	380,434	380,811	364,528	353,111	95.8	92.7
企業債償還金	257,805	263,736	257,804	263,735	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,722	2,255	1,722	2,254	100.0	100.0
予 備 費	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	644,961	651,802	624,054	619,100	96.8	95.0

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 644,961 千円に対して、決算額は 624,054 千円であり、20,907 千円は工事請負差金等による不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 4,954 千円 (0.8%) 増加している。

増加した主な要因は、石綿セメント管等の布設替工事延長の増加にともない、配水管更新事業費が増加したことによる。

執行率は 96.8% であり、前年度の 95.0% から 1.8 ポイント増加している。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 338,019 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 26,560 千円及び過年度分損益勘定留保資金 311,459 千円で補てんしている。

### 3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
総収益	1,301,756	1,147,261	154,495	13.5
営業収益	1,177,176	1,022,595	154,581	15.1
給水収益	1,143,667	989,427	154,240	15.6
その他営業収益	33,509	33,168	341	1.0
営業外収益	124,580	124,665	△85	△0.1
受取利息及び配当金	534	1,240	△706	△56.9
負担金	6,258	4,230	2,028	47.9
長期前受金戻入	113,577	114,591	△1,014	△0.9
雑収益	4,211	4,604	△393	△8.5
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
総費用	1,011,360	1,033,239	△21,879	△2.1
営業費用	941,899	958,864	△16,965	△1.8
原水及び浄水費	390,411	425,377	△34,966	△8.2
配水及び給水費	73,276	60,702	12,574	20.7
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	97,457	97,307	150	0.2
減価償却費	370,752	367,952	2,800	0.8
資産減耗費	10,003	7,526	2,477	32.9
営業外費用	69,461	74,307	△4,846	△6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	65,347	70,694	△5,347	△7.6
水道事業審議会費	0	28	△28	皆減
雑支出	4,114	3,585	529	14.8
特別損失	0	68	△68	皆減
過年度損益修正損	0	68	△68	皆減
営業利益	235,277	63,731	171,546	269.2
経常利益	290,396	114,090	176,306	154.5
当年度純利益	290,396	114,022	176,374	154.7

※ 金額は、消費税抜きである。

総収益 1,301,756 千円に対して、総費用は 1,011,360 千円であり、当年度純利益は 290,396 千円となっている。前年度純利益 114,022 千円と比較して 176,374 千円増加している。

#### (1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 154,495 千円 (13.5%) 増加している。収益の構成は、営業収益が 90.4%、営業外収益 9.6%となっている。

##### ア 営業収益

営業収益は 1,177,176 千円であり、前年度と比較して 154,581 千円 (15.1%) 増加している。

増加した主な要因は、給水収益が 154,240 千円増加したことによる。

#### イ 営業外収益

営業外収益は 124,580 千円であり、前年度と比較して 85 千円 (0.1%) 減少している。

減少した主な要因は、負担金が 2,028 千円増加したものの、長期前受金戻入等が 2,113 千円減少したことによる。

#### (2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 21,879 千円 (2.1%) 減少している。費用の構成は、営業費用が 93.1%、営業外費用が 6.9%となっている。

#### ア 営業費用

営業費用は 941,899 千円であり、前年度と比較して 16,965 千円 (1.8%) 減少している。

減少した主な要因は、原水及び浄水費が 34,966 千円減少したことによる。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 69,461 千円であり、前年度と比較して 4,846 千円 (6.5%) 減少している。

減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,347 千円減少したことによる。

#### (3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	類似団体 (元年度)
総収支比率	108.3	107.5	106.4	111.0	128.7	110.8
経常収支比率	108.3	107.5	106.7	111.0	128.7	111.8
営業収支比率	103.8	103.5	102.7	106.6	125.0	98.5
純 利 益	88,232	79,506	69,090	114,022	290,396	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 128.7%であり、前年度の 111.0%から 17.7 ポイント増加している。経常収支比率は 128.7%であり、前年度の 111.0%から 17.7 ポイント増加している。

また、営業収支比率は 125.0%であり、前年度の 106.6%から 18.4 ポイント増加している。いずれの比率も純利益の増加にともない増加を示している。

参考として類似団体の令和元年度の比率を掲げた。

なお、水道料金の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	2年度	元年度	2年度	元年度
26年度分	0	1,593	0	0
27年度分	1,138	0	0	1,228
28年度分	0	0	1,487	1,675
29年度分	0	3	1,829	2,170
30年度分	0	0	1,525	2,066
元年度分	0	0	1,197	27,674
2年度分	0	—	31,248	—
合 計	1,138	1,596	37,286	34,813

不納欠損額の合計は1,138千円であり、前年度と比較して458千円減少し、収入未済額の合計は37,286千円であり、前年度と比較して2,473千円増加している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
固定資産	7,802,701	7,799,100	3,601	0.0
土地	22,940	22,940	0	0.0
建物	99,440	102,979	△3,539	△3.4
構築物	7,043,338	7,124,258	△80,920	△1.1
機械及び装置	595,931	500,638	95,293	19.0
車両運搬具	2,564	3,983	△1,419	△35.6
工具器具及び備品	3,355	3,733	△378	△10.1
建設仮勘定	35,133	40,569	△5,436	△13.4
流動資産	1,911,779	1,717,482	194,297	11.3
現金預金	1,835,529	1,645,550	189,979	11.5
未収金	72,442	68,027	4,415	6.5
貯蔵品	2,438	2,535	△97	△3.8
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	1,370	1,370	0	0.0
資産合計	9,714,480	9,516,582	197,898	2.1

※ 金額は、消費税抜きである。



資産総額は 9,714,480 千円であり、その構成は、固定資産が 7,802,701 千円 (80.3%)、流動資産が 1,911,779 千円 (19.7%) となり、前年度と比較して 197,898 千円 (2.1%) 増加している。

前年度末の固定資産に本年度の増減額を加え、減価償却累計額を差し引くと、本年度末の固定資産は 7,802,701 千円となり、3,601 千円 (0.0%) 増加している。固定資産のうち構築物は 7,043,338 千円で、固定資産総額の 90.3%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 194,297 千円 (11.3%) 増加している。

増加した主な要因は、現金預金が 189,979 千円 (11.5%) 増加したことによる。

## (2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 9,714,480 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 3,899,157 千円 (40.1%)、流動負債 564,554 千円 (5.8%)、繰延収益 2,209,229 千円 (22.7%)、資本の部で資本金 1,929,708 千円 (19.9%)、剰余金 1,111,832 千円 (11.5%) となっている。

負債の総額は 6,672,940 千円であり、前年度と比較して 92,498 千円 (1.4%) 減少している。

### ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 3,899,157 千円である。固定負債は、前年度と比較して 53,813 千円 (1.4%) 減少している。

### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 288,812 千円である。流動負債は、前年度と比較して 18,006 千円 (3.1%) 減少している。

### ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 4,928,318 千円であり、前年度と比較して 83,208 千円 (1.7%) 増加している。

### エ 資本金

資本金は、前年度と同額の 1,929,708 千円である。

### オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 24,940 千円である。

利益剰余金は、減債積立金及び利益積立金に当年度の純利益にあたる未処分利益剰余金 290,396 千円を加えた 1,086,892 千円である。

これらを合わせた剰余金は 1,111,832 千円であり、前年度と比較して 290,396 千円 (35.4%) 増加している。

## 5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度償還額		2年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
水道事業会計	4,210,774	235,000	257,804	65,347	4,187,970	△0.5

※ 現在高は元金の額で、利子を含まない。

本年度の発行額は 235,000 千円、償還額は利子を含め 323,151 千円であり、本年度末の現在高は 4,187,970 千円 (△0.5%) となっている。

10月1日現在の人口・世帯数により、企業債の本年度末現在高の一人当たり、一世帯当たりの負担額は、次のとおりである。

一人当たりの負担額 81,591 千円 (元年度 81,189 千円)

一世帯当たりの負担額 201,801 千円 (元年度 204,119 千円)

## 6 資金収支 (キャッシュ・フロー) の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	501,438	384,673	116,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,655	△290,215	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,804	△34,735	11,931
資金増加額	189,979	59,723	130,256
資金期首残高	1,645,550	1,585,827	59,723
資金期末残高	1,835,529	1,645,550	189,979

事業活動にともなう資金の収支の増減を業務活動、投資活動及び財務活動の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 189,979 千円の増額となり、資金期末残高は 1,835,529 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

## 7 むすび

令和2年4月に水道料金が改定されたことにより、本年度の総収益は1,301,756千円と、前年度の1,147,261千円に対し154,495千円(13.5%)と大幅な伸びを示し、一方、総費用は1,011,360千円と、前年度の1,033,239千円に対し21,879千円(△2.1%)下回り、当年度純利益290,396千円が確保され、経営状態は改善の方向に向かい経営基盤の安定性が向上している。

しかしながら、浄水場施設・設備の老朽化、老朽給水管の布設替、一方、人口減少による料金収入の伸び悩み等今後取り組まなければならない課題が山積している。

水道は市民生活を支えるライフラインであり、水道事業は公営企業として事業収入に応じ、永続的、安定的な経営が担保されなければならないと、また、地域産業にとっても重要なインフラであることから、計画に基づく適時、適切な設備投資を推進し、需要の動向にマッチできるよう適切に対応する必要がある。

市民の理解と協力で、永年の懸案であった経営基盤の強化を図るための料金改定ができたことを肝に銘じて、今後は市民に信頼される水道事業、誇れる水道事業を目指し、安全、安心で良質な水が安定的に供給し続けられるよう施設・設備の計画的な更新、改修、長寿命化に積極的に取り組むとともに、事業の効率的、効果的な運営、将来を見据えた経営基盤の強化に向け一層努力する必要がある。

## 公共下水道事業会計

### 1 業務実績

区 分	単位	2年度	元年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	51,109	51,580	△471	△0.9
処理区域内人口	人	29,008	28,484	524	1.8
水洗便所設置済人口	人	26,953	26,454	499	1.9
普及率	%	56.8	55.2	1.6	—
水洗化率	%	92.9	92.9	0.0	—
年度末使用件数	件	11,951	11,694	257	2.2
年間処理水量	千m <sup>3</sup>	4,543	4,527	16	0.4
年間有収水量	千m <sup>3</sup>	2,847	2,844	3	0.1
1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	15,677	15,666	11	0.1
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	12,446	12,369	77	0.6

処理区域内人口は 29,008 人であり、前年度と比較して 524 人（1.8%）増加し、普及率は 56.8%であり、前年度と比較して 1.6 ポイント増加している。

年間処理水量は 4,543 千m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して 16 千m<sup>3</sup>（0.4%）増加し、年間有収水量は 2,847 千m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して 3 千m<sup>3</sup>（0.1%）増加している。

1日最大処理水量は 15,677 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して 11 m<sup>3</sup>（0.1%）増加し、1日平均処理水量は 12,446 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して 77 m<sup>3</sup>（0.6%）増加している。

なお、経営分析表によると施設の晴天時1日平均処理水量は 11,498 m<sup>3</sup>、晴天時現在処理能力は 15,839 m<sup>3</sup>である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 72.6%である。

### 2 予算執行状況

#### (1) 収益的収支

##### 収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決算額		収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
営業収益	644,256	—	646,656	—	100.4	—
営業外収益	683,898	—	645,268	—	94.4	—
合計	1,328,154	—	1,291,924	—	97.3	—

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,328,154 千円に対して、決算額は 1,291,924 千円であり、予算現額を 36,230 千円下回っている。収入率は 97.3%となっている。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
営業費用	1,185,655	—	1,161,489	—	98.0	—
営業外費用	117,676	—	106,493	—	90.5	—
特別損失	8,490	—	7,419	—	87.4	—
予 備 費	2,138	—	0	—	0.0	—
合 計	1,313,959	—	1,275,401	—	97.1	—

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,313,959 千円に対して、決算額は 1,275,401 千円であり、38,558 千円が不用額となっている。執行率は 97.1%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
企業債	281,100	—	221,800	—	78.9	—
負担金	57,547	—	61,052	—	106.1	—
補助金	155,073	—	133,923	—	86.4	—
合 計	493,720	—	416,775	—	84.4	—

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 493,720 千円に対して、決算額は 416,775 千円であり、予算現額を 76,945 千円下回っている。収入率は 84.4%となっている。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
建設改良費	449,398	—	368,333	—	82.0	—
企業債償還金	448,962	—	448,962	—	100.0	—
予 備 費	2,935	—	0	—	0.0	—
合 計	901,295	—	817,295	—	90.7	—

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 901,295 千円に対して、決算額は 817,295 千円であり、翌年度繰越額 46,000 千円を除き 38,000 千円が不用額となっている。執行率は 90.7%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 400,520 千円は、当年度分消費税資本

的収支調整額 14,905 千円及び当年度分損益勘定留保資金 385,615 千円で補てんしている。

### 3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率
総収益	1,242,421	—	—	—
営業収益	597,085	—	—	—
下水道使用料	495,791	—	—	—
雨水処理負担金	100,836	—	—	—
その他営業収益	458	—	—	—
営業外収益	645,336	—	—	—
受取利息及び配当金	2	—	—	—
他会計負担金	256,696	—	—	—
長期前受金戻入	380,791	—	—	—
他会計補助金	7,419	—	—	—
雑収益	428	—	—	—
総費用	1,240,802	—	—	—
営業費用	1,131,886	—	—	—
污水管渠費	23,511	—	—	—
雨水管渠費	10,176	—	—	—
処理場費	241,165	—	—	—
総係費	76,837	—	—	—
減価償却費	780,197	—	—	—
営業外費用	101,497	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	99,040	—	—	—
雑支出	2,457	—	—	—
特別損失	7,419	—	—	—
貸倒損失	929	—	—	—
その他特別損失	6,490	—	—	—
営業損失	534,801	—	—	—
経常利益	9,038	—	—	—
当年度純利益	1,619	—	—	—

※ 金額は、消費税抜きである。

総収益 1,242,421 千円に対して、総費用は 1,240,802 千円であり、当年度純利益は 1,619 千円となっている。収益の構成は、営業収益が 48.1%、営業外収益が 51.9%となり、費用の構成は、営業費用が 91.2%、営業外費用が 8.2%、特別損失が 0.6%となっている。

(1) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：％、千円)

区 分	2年度
総収支比率	100.1
経常収支比率	100.7
営業収支比率	52.8
純 利 益	1,619

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率、経常収支比率は、いずれも利益が生じたため100%を超えているものの、営業収支比率は、営業損失が534,801千円生じたため100%を大きく下回っている。

なお、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額
27年度分	929	37
28年度分	0	1,357
29年度分	0	1,394
30年度分	0	1,452
元年度分	0	1,133
2年度分	0	92,618
合 計	929	97,991

27年度下水道使用料に係る不納欠損処分として、不納欠損額929千円を特別損失として計上している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

## 4 財政状況

### (1) 資産の部

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
固定資産	16,108,468	—	—	—
土地	633,965	—	—	—
建物	532,229	—	—	—
構築物	13,354,324	—	—	—
機械及び装置	1,424,017	—	—	—
車両運搬具	1,199	—	—	—
工具器具及び備品	3,559	—	—	—
建設仮勘定	159,175	—	—	—
流動資産	259,037	—	—	—
現金預金	163,179	—	—	—
未収金	95,858	—	—	—
資産合計	16,367,505	—	—	—

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は 16,367,505 千円であり、その構成は、固定資産が 16,108,468 千円 (98.4%)、流動資産が 259,037 千円 (1.6%) となっている。

固定資産のうち構築物が 13,354,324 千円であり、固定資産総額の 82.9%を占めている。

公営企業会計開始時点 (令和2年4月1日) の開始貸借対照表の資産総額 16,516,820 千円と比較して 149,315 千円 (0.9%) 減少している。

減少した主な要因は、流動資産の現金預金が 163,163 千円増加したものの、減価償却累計額が 780,197 千円増加し、固定資産が 311,857 千円 (1.9%) 減少したことによる。

### (2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 16,367,505 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 5,289,528 千円 (32.3%)、流動負債 650,375 千円 (4.0%)、繰延収益 7,088,805 千円 (43.3%)、資本の部で資本金 2,852,060 千円 (17.4%)、剰余金 486,737 千円 (3.0%) となっている。

負債の総額は 13,028,708 千円であり、資本の総額は 3,338,797 千円となっている。

開始貸借対照表の負債総額 13,179,642 千円と比較して 150,934 千円 (1.1%) 減少している。また、資本総額 3,337,178 千円と比較すると 1,619 千円 (0.0%) 増加している。

負債が減少した主な要因は、固定負債の企業債の減少と長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことによる。

資本が増加した要因は、利益剰余金が増加したことによる。

#### ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が1年後以降に到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債償還元金 5,277,124 千円である。



#### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が1年以内に到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債償還元金 453,823 千円である。

#### ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 7,469,596 千円である。

#### エ 資本金

資本金は、2,852,060 千円である。

#### オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 485,118 千円、利益剰余金は当年度の純利益にあたる未処分利益剰余金 1,619 千円であり、これらを合わせた剰余金は 486,737 千円である。

### 5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度期首 現在高	2年度 発行額	2年度償還額		2年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
公共下水道 事業会計	5,971,526	221,800	448,962	99,040	5,744,364	△3.8

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

発行額は 221,800 千円、償還額は利子を含め 548,002 千円であり、本年度末の現在高は 5,744,364 千円 (△3.8%) となっている。

### 6 資金収支 (キャッシュ・フロー) の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	533,220	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,895	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,162	—	—
資金増加額	163,163	—	—
資金期首残高	16	—	—
資金期末残高	163,179	—	—

事業活動にともなう資金の収支の増減を業務活動、投資活動及び財務活動の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 163,163 千円の増額となり、資金期末残高は

163,179 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

## 7 むすび

本市の下水道事業は昭和53年に供用開始し、以来、公共下水道事業特別会計として運営されてきた。

近年、公営企業を取り巻く環境が人口減少等による料金収入の減少、施設、管路等の老朽化による更新投資の増大、また、国、地方公共団体の厳しい財政状態等と大きく変化した。これらの変化に対し、下水道事業が将来に向かって持続可能な経営を確保するため経営基盤の強化が不可欠として、国の方針により令和2年4月から一定規模以上の公共下水道事業には地方公営企業法が適用されることとなり、本市の下水道事業も公営企業会計に移行された。

本市の下水道事業の現況は、市の北部地域を処理区域とし、区域内人口は29,008人、水洗便所設置済人口は26,953人、年間処理水量は4,543千 $m^3$ 、年間有収水量は2,847千 $m^3$ 、普及率は56.8%、水洗化率は92.9%である。

経営状況を見ると、総収益が1,242,421千円、総費用1,240,802千円、差引き当年度の純利益は1,619千円と黒字を確保している。

しかしながら、営業収支比率が52.8%と営業収益の大部分を占める下水道使用料と雨水処理負担金が、処理場費、減価償却費等の営業費用の約5割の額で、不足する額を地方公営企業法の経費の負担の原則に基づき一般会計が負担金として負担している。公営企業会計移行初年度のため類似団体の財務指標が未整備なことから、今後注視する必要がある。

供用開始以来42年が経過し下水浄化センター施設や管路の老朽化が進行する中、今後は公営企業会計として自立的に諸課題に対処していかなければならない。公営企業会計移行を機に、統一した会計基準で作成される財務諸表を活用することにより、財務状態が把握でき、適切な経営方針、経営計画が策定できること、公営企業間で経営状態が比較できること、一定の知識があれば誰でも経営状態を見ることができると、つまり、住民、議会による監視機能が期待できること等の移行メリットを発揮し、法が求める経営の基本原則「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営すること」の理念のもとに健全な経営を確保する必要がある。